科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6月25日現在

機関番号: 12603

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16 H 0 3 3 0 7

研究課題名(和文)中東の紛争地に関係する越境移動の総合的研究:移民・難民と潜入者の移動に着目して

研究課題名(英文)General Research on Cross-Border Migrations related to conflicts in Middle East

研究代表者

高岡 豊 (TAKAOKA, YUTAKA)

東京外国語大学・その他部局等・非常勤講師

研究者番号:10638711

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文): イラクやシリアでの紛争に起因する越境移動について、移動の主体がどのように移動先と後由地を決定しているのかについて、世論調査と資料の精査を通じて明らかにした。イラク、シリアから流出した「移民・難民」については、個々人が持つ資源の量と質が移動先の決定に影響を与えている一方で、各々が生活設計、共同体や家族との関係、宗教的な帰属のような個人的な志向に基づいて移動の在り方を決定していることを解明した。また、イラクやシリアに流入する「潜入者」については、彼らが目的地に到着し、希望の団体に合流するまでには、出発地、経由地、目的地で受入団体の関係者と人的関係を構築することが重要であるとの結論に達した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 イラク、シリアからの移民・難民が、越境移動に対しどのような経験と意識を持っているかを解明したことによ リ、彼らの生活状況、必要とする支援や、帰還のための条件も具体的に示すことができた。移民・難民は紛争に 追われるだけの無力な人々ではなく、彼らなりの志向や目的に沿って越境移動を営んでいた。本研究の成果は、 移民・難民の主体性を重視した支援や、紛争後の社会の復興事業の立案に大きく貢献する。また、イスラーム過 激派の越境移動についても、送出し地、経由地、受入れ地の各々に問題解決のために取り組むべき課題があるこ とを指摘した。

研究成果の概要(英文): With regard to cross-border migration caused by the conflict in Iraq and Syria, it was clarified through surveys and data scrutiny how the movement entity decides the destination and the route. As for "immigrants and refugees" leaked from Iraq and Syria, while the quantity and quality of the resources possessed by each individual influence the decision of the destination. Futhermore, each has a living design, relationship with community and family, religious affiliation, it clarified that the way of migration was decided based on these personal orientations. Also, with regard to "infiltrants" who flow into Iraq and Syria, by the time they arrive at the destination and join the group of hope, the person concerned with the person of the host group at the place of origin, transit point, and destination We came to the conclusion that it was important to build a relationship.

研究分野: 地域研究

キーワード: シリア イラク 移民 難民 紛争 イスラーム過激派 越境移動

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

2011 年 3 月にシリアで発生した改革要求・抗議デモは、政府側の弾圧と反体制派の武装闘争路線により、大規模な武力衝突に発展した。衝突には、紛争の原因と解決策について異なる見解を抱き、紛争地に利害関係を持つ外部の諸当事者が参入したため、シリアでの紛争は単独の国家の領域内でその国家に起源をもつ主体の間での政治権力や領域の争奪としての内戦ではなく、国際紛争と呼ぶべきものとなった。特に、「イスラーム国」がイラクとシリアとにまたがって広範な地域を占拠したことは、両国における現下の紛争が国際的な紛争であることを象徴している。その結果、シリア、イラクをめぐる大規模な人口移動が生じた。そこには国内外での移民・難民だけでなく、「イスラーム国」などの武装勢力諸派に合流しようとする戦闘員や、彼らの同伴者からなる潜入者も存在する。この双方向的な移動の営みは、規模の面では前者が圧倒的に多数ではあるが、社会的な影響の面では後者も劣るものではない。こうした背景から、シリア、イラクでの紛争に起因する越境移動については、紛争地から流出する移動と、紛争地に流入する移動の双方向の移動を、総合的にとらえる必要があると考えられた。

2.研究の目的

本研究は、シリア、イラクでの紛争に起因して生じている越境移動について、移動を行う「移民・難民」やイスラーム過激派などに合流を試みる「潜入者」がどのような政治意識を持ち、いかなる動機や情勢判断に基づき移動を行うか、また、移動先と経由地をどう決定しているのかを解明することを目的とする。この点を明らかにするため、移民・難民や潜入者が属する社会集団の属性(年齢、性別、出身地、経済階層など)に特に着目することで、その実像に迫る。分析の対象には、紛争地から外部に流出する移民・難民と、逆に外部から紛争地に流入する潜入者の双方を含める。それにより、いかなる要因が移動の方向性を決めるのか、紛争の動態と人の移動の関係性や、地域紛争が国際社会に与える影響などを総合的に明らかにする。

3.研究の方法

本研究は、質的調査と量的調査との相互補完を重視し、現地調査・世論調査を繰り返し実施することにより調査の精度を向上させることを通じて越境移動の実態を解明する。具体的には、欧州(スウェーデン)での世論調査(2016年)を実施した。また、中東地域での現地調査、世論調査は、難民を対象にした調査の困難さに鑑み、現地調査(トルコ 2017年、2018年)世論調査(2017年)を実施した。質的調査に基づき仮説を立て、仮説に沿った質問票を作成して世論調査を実施することにより、仮説を検証した。

4.研究成果

研究の目的に沿い、スウェーデン在住アラブ人(2016 年度)、トルコ在住シリア人(2017 年度)を対象に実施した世論調査の分析、及び類似の調査結果との比較検討を行った。スウェーデンに移動したアラブ、特にシリア人は、同国に移動する以前から社会資本や学歴のような資源に比較的恵まれた人々であるとともに、越境移動先としてスウェーデンを選択するに際し、同国の入国管理政策について情報を収集し、他の候補地と比較の上で移動を行っていることも判明した。これを受け、トルコ在住シリア人は、そうした資源に恵まれない人々であるとの仮説をもって現地調査や世論調査に臨んだ。その結果、トルコ在住シリア人はスウェーデン在住シリア人のみならず一般的なシリア人と比較しても学歴(識字率)が著しく低い傾向があり、彼らが EU 諸国への移動に成功した者に比べて資源に恵まれていない人々であるとの側面が明らかになった。ただし、トルコ在住シリア人は、家族・親族・同郷者との同居を好む傾向が強く、シリアを離れる前の共同体を維持した上でシリアへの帰還の可能性を模索する人々でもあることが判明した。すなわち、トルコ在住シリア人が居住地としてトルコを選択した理由としては、自身が持つ資源の多寡に加え、共同体への意識やシリアへの帰還の見通しのような要素もあることが明らかになった。

イスラーム過激派の戦闘員らのイラク・シリアへの流入についても、「イスラーム国」に合流した者の名簿の流出など、資料や情報入手する機会が増した。これに基づき、「イスラーム国」に合流を希望する者が直接的な人間関係を通じて勧誘され、組織内の「推薦人」の信頼を勝ち得てはじめて「イスラーム国」に合流していた事例が多数を占めること、イラク・シリアへの潜入が容易なトルコ経由での移動が主流であることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計25件)

今井宏平、「『主権の空白地』の統治をめぐるせめぎ合い イラクとシリアにおける『イスラーム国』とクルド人組織の活動を事例として」、国際政治 194、査読有、2019、46-61

Yamao, Dai. "Opinion Poll in Iraq: Sampling Method and Descriptive Statistics", Relational Studies on Global Crises Online Paper Series: Research Report 4,査読なし, 2019.1-43

高岡豊、「エルサレム問題とイスラーム過激派の知的退行」、中東研究 532 号、査読なし、2018、51-66

浜中新吾、「新しい難民支援アプローチに立ちはだかる不都合な事実」、龍谷法学第 50 巻第 3 号、査読有、2018、451-467

IMAI, Kohei. "Rethinking the Insulator State: Turkey's border security and the Syrian civil war", Eurasia Border Review vol7 No.1,查読有,2017,19-29

TAKAOKA, Yutaka. "Analysis of the Resource Mobilization Mechanism of the Islamic State", Perception Spring 2016 VolumeXXI Number1, 查読有、2016,11-26

<u>浜中新吾、高岡豊</u>、溝渕正季、紛争地帯での国内政治と国際政治の連関 自然実験によるレバノン市民の態度変容へのアプローチ、レヴァイアサン 58 号、査読有、2016、110-131

[学会発表](計38件)

IMAI, Kohei. "The perception toward child education of Syrian refugees in Turkey"", Turkish - Japanese Joint Research Workshop on Migration (招待講演),2019

HAMANAKA, Shingo. "The Filter Function of Border Control and Refugee Own Censorship", Turkish - Japanese Joint Research Workshop on Migration (招待講演),2019

TAKAOKA, Yutaka. "Do Syrians in Turkey want to return? -analyzing survey to SuTPs (2017)", Turkish - Japanese Joint Research Workshop on Migration (招待講演),2019

IMAI, Kohei. "The perception toward child education of Syrian refugees in Turkey", Turkish - Japanese Joint Research Workshop on Migration (招待講演),2019

YAMAO, Dai. "Reconfiguration of State Image in Fighting State Enemy in Iraq", 25th World Congress of Political Science, International Political Science Association IPSA (国際学会),2018

TAKAOKA, Yutaka. "Experience and Consciousness of Migration among Arab citizen - Focusing on Syria", 25th World Congress of Political Science, International Political Science Association IPSA (国際学会),2018

IMAI, Kohei. "Why Syrian refugees choose Turkey as a final destination -The quantitative analysis to Syrian refugees in Turkey", 25th World Congress of Political Science, International Political Science Association IPSA(国際学会),2018

HAMANAKA, Shingo. "The Inconvenient Facts Hindering a New Approach to Refugee Assistance Program", World Congress of the Middle East Sturdies WOCMES 5 (国際学会), 2018

YAMAO, Dai. "Struggle for State Images in post-war Iraq", World Congress of the Middle East Sturdies WOCMES 5 (国際学会), 2018

HAMANAKA, Shingo HAMANAKA with Aiko NISHIKIDA and Yutaka TAKAOKA. "Comparative study of the dynamics of the Syrian refugees in Jordan, Turkey and Sweden", フンボルト大学移民統合研究所国際ワークショップ、2018

TAKAOKA, Yutaka with Aiko NISHIKIDA and Shingo HAMANAKA "Comparative study of the dynamics of the Syrian refugees in Jordan, Turkey and Sweden", European Social Science History (国際学会), 2018

TAKAOKA, Yutaka." Poll survey on Syrians in Turkey: Findings and Implications", POLL SURVEY ON SYRIANS IN TURKEY: FINDINGS AND IMPLICATIONS (招待講演), 2018

HAMANAKA, Shingo. "The Character of the Political Socialization among Syrian Refugees in Turkey", POLL SURVEY ON SYRIANS IN TURKEY: FINDINGS AND IMPLICATIONS (招待講演),2018

IMAI, Kohei. "The agenda of Turkish naturalization for Syrian refugees-Dimensions of language and education-", POLL SURVEY ON SYRIANS IN TURKEY: FINDINGS AND IMPLICATIONS (招待講演),2018

TAKAOKA, Yutaka and Aiko NISHIKIDA," Syrian and Palestinian Diaspora: Their Experience and Consciousness of Migration", The International Union of Anthropological and Ethnological Sciences (I U A E S) Commission on the Middle East Institute of Ethnology and Cultural Anthropology (国際学会),2017

高岡豊、シリア紛争における非国家主体の台頭:シリア北東部の事例から、日本国際政治学会、2016

IMAI, Kohei. "Turkey and Border Security", 24th World Congress of International Political Science Association (国際学会),2016

[図書](計7件)

高岡豊・溝渕正季編著、<u>今井宏平</u>、<u>浜中新吾</u>、<u>山尾大</u>、他、ミネルヴァ書房、「アラブの春」 以後のイスラーム主義運動、2019

高岡豊、白谷望、溝渕正季編著、明石書店、中東・イスラーム世界の歴史・宗教・政治、2018 今井宏平、中央公論新書、トルコ現代史 オスマン帝国崩壊からエルドアンの時代まで、2016、 336

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 番原年: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:濱中 新吾

ローマ字氏名: Hamanaka Shingo

所属研究機関名:龍谷大学

部局名:法学部

職名:教授

研究者番号(8桁): 40344783

研究分担者氏名:今井 宏平 ローマ字氏名:Imai Kohei

所属研究機関名:独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

部局名:地域研究センター中東研究グループ

職名:研究員

研究者番号(8桁):70727130

研究分担者氏名:山尾 大 ローマ字氏名:Yamao Dai 所属研究機関名:九州大学 部局名:比較社会文化研究院

職名:准教授

研究者番号(8桁):80598706

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。